古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石　後援会だより

URL：http://古石.com/

第　３５０７号
発行令和３年１月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２５－２２２５

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

緊急事態１１都府県

緊急事態 計11都府県

来月7日まで 大阪などに発令

政府は13日、新型コロナウイルス感染症対策本部を首相官邸で開き、緊急事態宣言の対象に大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、福岡、栃木の7府県を追加すると決めた。期間は14日から、既に宣言が出ている東京、埼玉、千葉、神奈川4都県と同じ2月7日まで。首相は記者会見で、宣言対象外でも感染が拡大する地域には「飲食店の（営業）時間短縮などを講じる場合、対象地域と同じ支援を行う」との意向を示した。中国、韓国など11カ国・地域との間で認めているビジネス関係者らの外国人往来は同日まで全面停止すると表明した。（佐藤陽介、田島士幸）

緊急事態宣言に7府県を追加し、記者会見する菅首相＝13日午後7時10分、首相官邸

対象外地域も支援適用

首相は「不要不急の外出は日中も控えていただくようお願いする」と呼び掛けた。首都圏に宣言を再発令した7日の会見では午後8時以降の外出自粛を求めたが、感染拡大に歯止めがかからず、地域追加と対策強化を迫られた形だ。

首相は追加について「厳しい決断を好む人はいない」としたうえで「感染拡大に急激な変化があった」と説明。西村康稔経済再生担当相は13日の衆院議院運営委員会で、宣言地域に7府県を追加した理由について「ご説明した。

菅義偉首相は7日、東京都など4都県を対象に宣言を発令したが、7府県については「現時点においてそうした状況にない」として見送った。わずか6日後の方針転換に、立憲民主党の枝野幸男代表は13日、「1週間前にも同じ判断ができたはずだ」と、対応遅れを指摘。対象地域を小出しに広げて「泥縄式」とも指摘される政府対応には「戦力の逐次投入」（野党幹部）との不満がくすぶる。

追加対象の選定についても疑問が上がる。7府県のうち、福岡県は知事が宣言を要請していない。加藤勝信官房長官は記者会見で、知事からの要請は特措法で定められていないと説明し「要請がなければ対象にできないわけでもなく、要請があれば必ず対象にするものでもない」と述べた。

熊本県や広島県は病床使用率や人口当たりの療養者数などが対象地域と同水準だが、追加されなかった。政府高官は「国会を含めた生活圏を考慮しないといけない」と話すが、影響の大きい宣言を可能な限り避けたい政権の思惑がにじむ。

政府は今回の通常国会に、時短要請を受けた飲食店などへの支援と罰則の法制化を盛り込んだ新型コロナ特措法改正案を提出する。しかし野党は昨年12月に閉会した臨時国会での改正を主張していた。立憲の今井雅人氏は13日の衆院内閣委員会で、冬場に感染が再拡大する恐れがあり「宣言の実効性を高めるために、時短要請を受け入れる店舗に対する財政支援をしっかりやるべきだ」と迫った。西村氏は「何も検討しなかったわけではない。何をすべきか、常に考えてきた」と反論した。

水際対策を巡っては、英国などで新型コロナの変異種が拡大していることを受け、13日夜、記者会見で一転して宣言中の入国停止を表明した。理由として変異種の拡大を挙げ「国民の不安が高まっている。予防的観点から決めた」と説明した。

菅義偉首相は首都圏の1都3県への緊急事態宣言発令から1週間足らずで、対象エリアの追加を迫られた。昨年末に「静かな年末年始」を訴えたものの、新型コロナウイルスの感染拡大は止まらず、発信力不足を改めて露呈。新型コロナ特別措置法改正やワクチン接種を政権浮揚につなげる考えだが、感染拡大を止められなければ、浮揚どころか政権への逆風も強まる。

首相は13日の記者会見で、不要不急の外出を「二段階8時以降だけではなく日中も控えて欲しい」と要請した。同席した政府の新型コロナ対策分科会の尾身茂会長も、「すべての人ができることは、昼夜を問わず外出をなるべく控えることだ」と補った。

事務方の用意した資料に目を落として読み上げる首相の姿はこれまでと変わらない。記者席から「当てずっぽうではないか」と厳しい声が相次ぐ。

緊急事態宣言の対象地域拡大を巡る論点と指摘

対象拡大

自民・牧原秀樹氏：宣言は遅く、最初の1都3県では狭い。タイミングと範囲について非常に多くの批判をいただいている

特措法改正

立憲・今井雅人氏：昨年12月2日に野党は特措法改正案を提出した。その段階で改正していれば実効性の高い対策を打てた

水際対策

国民・玉木雄一郎氏：変異株は感染力が非常に強い。年末年始の急速な感染拡大の要因になっているのではないか。水際対策がザルなんです

緊急事態 11都府県に

追加発令 6日で転換

特措法の改正 年越し

入国停止 揺れた判断

「泥縄」政府に批判噴出

フォーカス FOCUS

緊急事態宣言の対象地域に追加された7府県＝■

関連ニュース

泥縄政府に批判

▼ビジネス往来停止	5	3
▼首相会見要旨	9	5
▼凍りつく経済	12	13
▼競技の継続模索	21	13
▼道内感染増に転換	28	29
▼波乗り戒		

首相 高まらぬ発信力

年末の訴え不発 与党にも不満

中、会見は41分で打ち切られた。

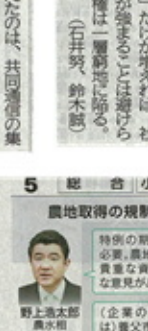
首相は7日の会見では、午後8時以降の外出自粛を力説していた。政府の基本的対処方針は日中も含めた自粛を求めていたものの、宣言後初の休日となった9～11日の繁華街などの人出は、昨春の緊急事態宣言発令時より減り幅が小さかった。与野党から「必要な対策が国民に伝わっていない」「宣言の効果が出ていない」などと批判が上がる。

昨年12月25日の会見でも「静かな年末年始をお過ごしいただきたい」と呼びかけたが、首都圏のほか、大阪府や愛知県で年明け以降も感染が拡大。過去最多の感染者を更新するなど、首相の発信が国民に届いているとは言いがたい。

発信力を高めようと、首相は年末年始からテレビやラジオ番組に積極的に出演。内閣記者会の取材依頼にも応じるようになった。だが、メッセージはマスク着用など既存の対策の説明にとどまり危機感の共有につながらない。自民党内にも「こうした状況が感染拡大を招く」と不満が上がる。

首相は今後、罰則を設けた改正新型コロナ特措法を2月上旬に成立させて感染者数を減らし、同月下旬のワクチン接種開始につなげて政権を浮揚させるシナリオを描く。13日の会見では「対策が効果を上げるには、国民の協力をいただくことは極めて重要」とも訴えた。だが国民に言葉が届かない中で「協力」や「負担」だけが増えれば、社会の不満が強まることは避けられず、政権は一層窮地に陥る。

（石井努、鈴木誠）



菅義偉首相は首都圏の1都3県への緊急事態宣言発令から1週間足らずで、対象エリア追加を迫られた。昨年末に「静かな年末年始」を訴えたものの、新型コロナウイルスの感染拡大は止まらず、発信力不足を改めて露呈。新型コロナ特別措置法改正やワクチン接種を政権浮揚につなげる考えだが、感染拡大を止められなければ、浮揚どころか政権への逆風も強まる。

首相は13日の記者会見で、不要不急の外出を「二段階8時以降だけではなく日中も控えて欲しい」と要請した。同席した政府の新型コロナ対策分科会の尾身茂会長も、「すべての人ができることは、昼夜を問わず外出をなるべく控えることだ」と補った。

事務方の用意した資料に目を落として読み上げる首相の姿はこれまでと変わらない。記者席から「当てずっぽうではないか」と厳しい声が相次ぐ。

国内感染 累計30万人

急増 3週間で10万人

国内の新型コロナウイルス感染者が13日、累計で30万人を超えた。昨年12月下旬に20万人を超えてから、わずか3週間あまりで10万人増加しペースが加速。年明け以降は大阪や愛知など首都圏以外でも感染者が急増しており、歯止めがかからない状況だ。コロナ感染による死者は97人増加され、1日当たりの最多を更新。1000人に迫った。（29面＝道内新規109人）

この日は新たに5868人の感染が確認された。東京1433人、神奈川767人、千葉492人、埼玉309人で首都圏の1都3県の連絡会議を設けると明らかにした。

宣言は新型コロナ特別措置法に基づき、対象地域の知事は飲食店に午後8時までの時短を要請。応じた店には1日最大6万円の協力金を支払い、応じない場合は店名を公表できる。テレワークなどによる出勤者7割減を働き掛ける。

政府は対策本部に先立ち、専門家による基本的対処方針等諮問委員会で意見を聴取。西村氏が衆参両院の議院運営委員会に事前報告した。野党は首相出席を求めたが、与党は拒んだ。

1日当たりの感染者数は、12月上旬ほぼ千人台の日が多かったが、中旬に3日連続で2千人を超えた。東京では同31日に初めて千人を超えた。1月に入って感染者数はさらに膨らみ、8日には全国で7800人超と最多になった。

英国や南アフリカなどに由来する変異ウイルスへの感染者も相次いで報告される。感染性が大きく増しているとみられ、国内で広がった場合、現在以上に感染者が爆発的に増える恐れがある。

累計感染者数が10万人を超えたのは、共同通信の集計で昨年10月20日、20万人を超えたのは2カ月半近くたった12月21日だった。その後、30万人になるまで23日しかかからず、半分が満たない日数で10万人増えた。

雪像、雪だるま 映像投稿して

初のオンライン開催 岩見沢ドカ雪まつり

コンテスト SNS、メールで募集

【岩見沢】初のオンライン形式で開催する「第31回IWAMIZAWAドカ雪まつり」実行委員会は、市民らが作った雪像や雪だるまなどを写真や動画で撮影し、インターネットで募集するコンテストを開いている。

コンテストは①雪像②雪だるま③雪ぞり④雪遊び⑤イルミネーションの5部門。

雪像はキャラクターや建物など大きさやテーマは自由。雪ぞりは、アイスキャンドルやスノーキャンドルに火がともる様子を撮影する。雪遊びは、子どもらが雪の中で遊ぶ様子が対象。イルミネーションは、電飾で彩った自宅や庭などを撮影する。

いずれも「#ドカ雪2021」と書いた紙と一緒に作品を撮影し、会員制投稿サイト（SNS）のツイッターとインスタグラム、フェイスブック、電子メールで応募する。締め切りは2月20日。

SNSでの応募はハッシュタグ（検索目印）の「#ドカ雪2021」と、雪像の場合は「#雪像」など各部門のハッシュタグも付ける。電子メールの応募アドレスはgokayuki@i-kanko.net。で、作品の写真や動画を添付し、氏名や住所、電話番号を記入する。

応募作品はドカ雪まつりのサイト（https://www.dokayuki.online/）で随時公開し、優秀作品は2月21日に同サイトで発表する。実行委は「自由な発想で作った雪像などを投稿して」と呼び掛けている。

このほか、子どもや大人が音楽に合わせてダンスを踊る様子を撮影した15～30秒程度の動画も募集し、同サイトで公開する。応募方法など詳細は実行委事務局の市観光協会☎0126・22・3470へ。（渡辺拓也）

ピアノ高く買います
出張査定無料 井関楽器

企業の農地取得で対立

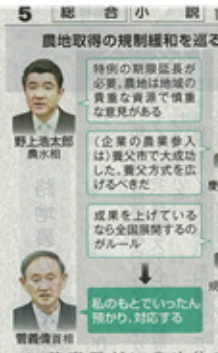
規制緩和の特例維持か 拡大か

農水省と民間議員ら 首相が判断先送り

企業の農地取得を認める規制改革を巡って政府内で意見が対立している。国家戦略特区の兵庫県養父市で行われた規制緩和が今夏に期限を迎えることを受け農林水産省は現状の枠組みのまま期限を延長する方針だが、民間企業の参入を促す立場の民間議員や一部閣僚が特例を全国に広げるよう要求。菅義偉首相が判断を先送りする異例の事態になっている。

企業など法人が農地を所有するには、農地法の規定で農業以外の売り上げを半分未満に抑えるなど条件を満たす必要がある。農地の保護が狙いだが、企業の参入を阻んでいるとの批判があり、政府は2016年から特区の養父市を対象に規制を緩和。企業が市を通じて農地を貸すことを認め、6社が計1・6ヘクタールを取得した。今年8月末に5年間の期限を終える。

対立が表面化したのは、昨年12月21日の国家戦略特区



関する諮問会議の会合だ。野上浩太郎農水相がこれまで通り地域を限定した形で特例の期間を延長する考えを示した。

これに対し、複数の民間議員が異論を唱えた。アジア成長研究所の八田達夫理事長は、養父市で企業が所有した農地が耕作放棄地になるなどの弊害はなく、期間も主体性をもたせるべきだと主張。竹中平蔵慶応大名誉教授や河野太郎規制改革担当相も同調した。

農水省は元々全国での規制緩和に慎重な立場。農家の間で農地以外の用途への転用や、耕作放棄地の貸し借りなどに懸念が強いためという。

野上農水相は「養父市以外に特例を活用したいという声はあがっていない」と反論し、議論は平行線に。議長の菅首相が「私のもとでいったん預かって対応する」と引き取った。

農地を利用する企業は、すでに自由化されている貸し借りの仕組みを使うことが多いため、自民党内では「農地所有の規制を緩和しても効果はない」（農林族幹部）と反対論が強い。特例の延長には13日召集の通常国会に関連法改正案を提出する必要があり、菅首相の判断に注目が集まっている。

（長谷川裕紀）